

平成30年度 事務事業評価シート(実施計画事業・経常事業)

事務事業名	地域協議会設立推進・活動支援事業		担当部	市長公室	担当課	協働推進課	担当係	コミュニティ係						
実施計画	3	年目												
新基本計画	市政戦略編	〇	分野別計画編	7	自治体経営	30	地域協働	2	コミュニティ活動を推進します					
予算区分	一般会計	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	9	協働推進費	大	3	中	1
根拠法令・個別計画	① 小牧市地域協議会制度方針 ② 小牧市地域助け合い交付金交付要綱 ③ 小牧市地域パートナーに関する要綱													
目的	何(誰)を対象に	地域住民												
	どの様な状態にするか	新しいコミュニティ組織として小学校区単位で「地域協議会」を設立し、地域の絆力を高めながら地域住民が主体的に課題解決を図ることで、人口減少・少子高齢化に伴う社会経済情勢の変化に対応できて、いつまでも安心して暮らし続けられる地域をつくる。												
手段	どのような事業を実施するか	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域協議会市民会議の開催 ・設立に向けた進め方の検討、設立地区の事業計画の審議</li> <li>○区長会との連携 ・まちづくり講演会及び先進地視察の実施</li> <li>○住民向けの勉強会等の開催 ・区長や民生児童委員をはじめとした地域住民を対象とし開催</li> <li>○設立された協議会に対する支援 ・地域パートナーによる人的支援及び地域助け合い交付金による財政支援</li> <li>○地域協議会設立推進会議の開催 ・全庁的体制で「協議会の設立」及び「協議会の活動を活性化する仕組みづくり」を検討・実施</li> </ul>												
	事業内容													
概要	28年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域協議会市民会議の開催(5回) ・各地区の進捗状況の報告、設立に向けた進め方などを協議</li> <li>○区長会との連携 ・区長会まちづくり講演会の実施(四日市大学:岩崎教授による講演)参加者:73名、区長会先進地視察の実施(三重県伊賀市:伊賀市および古山地区住民自治協議会)参加者:72名</li> <li>○住民向けの勉強会等の開催 ・住民向けの勉強会等の実施(2地区2回、5小学校区16回)</li> <li>○設立された協議会に対する支援 ・地域パートナーによる人的支援及び地域助け合い交付金による財政支援(3小学校区)</li> </ul>												
	29年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域協議会市民会議の開催 ・各地区の進捗状況報告、設立に向けた進め方などについて協議</li> <li>○区長会との連携 ・区長会まちづくり講演会の実施(鹿児島県鹿屋市柳谷自治公民館長:豊重哲郎氏による講演)参加者:87人、区長会先進地視察の実施(静岡県掛川市 参加者:63人)</li> <li>○住民向けの勉強会等の開催 ・各地区で設立に向けた勉強会等の実施</li> <li>○設立された協議会に対する支援 ・地域パートナーによる人的支援及び地域助け合い交付金による財政支援(4小学校区)</li> <li>○地域協議会設立推進会議の開催 ・全庁的体制で「協議会の設立」及び「協議会の活動を活性化する仕組みづくり」を検討・実施</li> </ul>												
	30年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域協議会推進市民会議の開催 ・協議会の認定基準や交付金の交付基準などの仕組みの明確化、各協議会の活動状況などについて協議</li> <li>○区長会との連携 ・区長会まちづくり講演会、先進地視察の実施(地域自治組織の先進地)</li> <li>○住民向けの勉強会等の開催 ・各地区で設立に向けた勉強会等の実施</li> <li>○設立された協議会に対する支援 ・地域パートナーによる人的支援及び地域助け合い交付金による財政支援(16小学校区)</li> <li>○地域協議会設立推進会議の開催 ・全庁的体制で「協議会の設立」及び「協議会の活動を活性化する仕組みづくり」を検討・実施</li> </ul>												

	H28		H29		H30				
	当初予算額	決算額	当初予算額	決算見込額	当初予算額				
<b>事業費</b>	<b>合計</b>								
	14,034	3,465	18,763	3,694	27,604				
財源内訳(千円)	国支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	14,034	3,465	18,763	3,694	27,604			
	特定財源の説明								
事業費内訳(千円)	細々節		H28		H29		H30		
			当初予算額	決算額	当初予算額	決算見込額	当初予算額		
	講師謝礼	300	0	400	300	400			
	地域協議会市民会議謝礼	881	632	588	247	686			
	普通旅費	22	14	0	0	10			
	消耗品費	12	12	0	0	8			
	食糧費	23	15	0	0	23			
	筆耕翻訳料	234	175	173	84	173			
	バス借上げ料	150	0	0	0	162			
	有料道路・駐車場使用料	30	8	0	0	30			
	地域協議会事務局開設準備金	1,500	0	2,000	0	3,000			
	地域助け合い交付金	10,882	2,609	15,602	3,063	23,112			
	<b>従事者数</b>	<b>正職員(人数)</b>		2.95		2.95		2.95	
		<b>その他職員(人数)</b>		0		0		0	

	事業の成果指標		単位	H26	H27	H28	H29	H30
	①	地域協議会の設立数	箇所	目標	5	1	1	3
			実績	1	1	1	3	
②			目標					
			実績					
	事業の活動指標		単位	H26	H27	H28	H29	H30
	①	地域別の勉強会等の開催	回	目標	8	8	8	8
			実績	9	5	18	28	
②	地域協議会推進市民会議の開催	回	目標	—	—	—	—	4
			実績	—	—	—	—	
事業の目標達成状況とその要因、実績増減の要因								
業績	H29 実施結果	小学校区ごとの防災訓練や福祉座談会などの実施、地域別の地域協議会の必要性に関する勉強会などの実施により、地域住民による地域の課題解決に向けた取り組み意識の醸成が少しずつ広がりをみせてきている。その結果、平成29年度は新規に3つの地域協議会を立ち上げることができた。						
	H29 実施結果	小学校区単位で行う「防災訓練」や「福祉座談会」などの取り組みをきっかけに、地域のリーダーとなる人材を掘り起こし、地域の課題解決を目指す地域ミーティングなどを通し、協議体となる地域協議会をできるだけ早期に全小学校区で設立できるよう推進する。また、平成30年度から委員構成を刷新し、新たに学識経験者を加えるなどした「地域協議会推進市民会議」において、地域協議会の認定基準や交付金の交付基準を明確化するなど、設立の推進や活動の活性化に向けた対策を協議し、既存の協議会活動の好事例などを共有する中で具体策などを検討する。						

事業の評価	事業の方向性	拡大	対象の拡大や手段の充実等により、事業のボリュームを拡大するべきもの
	判定理由	地域協議会の設立が各小学校区に進むことで、地域の課題解決や絆づくりの活動を継続的かつ安定的に取り組むために必要な経費を支出する必要がある。また、活動の充実に向けた様々な課題が生じてくることも予測される。現在、協働推進課コミュニティ係と職員公募で組織された地域パートナーが地域協議会ごとに支援にあたっているが、今後の地域協議会への支援状況を踏まえると更なる人的支援の強化も必要であり、事業の方向性は拡大と判断している。	